

米国でロビー活動 猿田佐世さんに聞く

ワシントン 日本的一面しか知らない
トランプ政権誕生 知日派の動き変化

米国のトランプ大統領の当選後、日米関係はどう変わるのか。米国でロビー活動を実践するシンクタンク「新外交イニシアティブ」の事務局長、猿田佐世さん(40)に、ロビー活動から見てきた日米外交の実情を聞いた。

——ロビー活動の現場はどのようなものですか。

具体的な政策をつくって、米国の政策決定に携わる米国の連邦議員らに働きかけて賛同してもらったり、日米の議員の面会をサポートしたりします。とくに沖縄で根強い反対のある米軍基地の辺野古移設問題にかわり、稲嶺進・名護市長らが訪米する際に補佐などをしてきました。ただ、米下院の沖縄の基地問題を担当する小委員会の委員長から「沖縄の人口は2千人くらいか」と聞かれたことがあるほど、米国内で日本に関心を持つ議員は少ないのが現状です。

——ロビー活動を始めたきっかけは。

ワシントンの大学で国際政治を学んでいたとき、日本では民主党に政権交代し、当時の鳩山由紀夫首相が辺野古移設を白紙に戻すと発言しま

した。日本国内の政治状況が変化する一方で、ワシントンで基地問題をめぐる会合に行くと、日本政府やメディア関係者が辺野古移設を当然視し、鳩山政権を批判していました。ワシントンには日本の一面の姿しか知られていないことに疑問を持ち、多様な意見を米国政府や連邦議員に伝えるロビー活動を2009年に始めました。テーマは環太平洋経済連携協定(TPP)や原発問題などに広がりました。

——その経験から日米外交について何を感じましたか。

米国では数十人の知日派と呼ばれる人たちの考え方が「米国の声」とみなされ、対日政策の決定に大きな影響を与えています。日本側も自分たちの考えを知日派に言わせることで「外圧」をつくり出し、自らが望む政策を実現しています。わたしは、この仕組みを「ワシントンの拡

声器効果」と呼んでいます。

——トランプ大統領の当選で外交の現場に変化はありましたか。

政治経験がなく、従来型の政権運営に縛られないトランプ氏の登場で、知日派が政権内部に入れる保障がなくなりました。大統領選後の知日派の発言を追うと、巻き返しを図る知日派が日本側に対し、安全保障などの日米関係を既定路線に戻すように、トランプ氏に働きかけるよう促していることが分かります。これまでとは逆に、知日派が望む米国の政策を、日本を通じて実現しようとしてみることも言えるでしょう。

2月の日米首脳会談で、選挙中に在日米軍の撤退を示唆していたトランプ氏は、辺野古移設や尖閣諸島をめぐる問題など従来の「日米同盟」の形を踏襲しました。ただ、トランプ政権は発足したばかりで実務レベルでの政策責任者はこれから決まるため、今後の展開は未知数ですが、日本に軍事的負担の増加を求めることが予想されます。日本がどのような外交政策をとるのか、議論が必要

(河野通高)

新外交
イニシアティブ

2013年設立のシンクタンク。評議員には藤原帰一・東大教授、山口二郎・法政大教授、柳沢協二・元内閣官房副長官補、ジョージ・ワシントン大のマイク・モチヅキ教授、ジャーナリストの鳥越俊太郎氏ら。



さるた・さよ 1977年生まれ。早大法学部を卒業後、アムネスティ・インターナショナルなどの国際人権団体で活動。2009年から外交・政治問題について米国でロビー活動を行う。「新外交イニシアティブ」事務局長。日米両国で弁護士登録をしている。著書に「新しい日米外交を切り拓く」。

猿田さんの新著「自発的対米従属」(角川新書)が近く、刊行される予定。

来月9日 猿田さんのクロストーク

猿田さんは4月9日午後3時から、大阪市北区の中之島フェスティバルタワーで開催予定の「関西スクエア 中之島ク

ロストーク」(朝日新聞社主催)で、政治学者で京都精華大学専任講師の白井聡さんと対談します。参加者を募集しています。詳しくは「朝日新聞 関西スクエア」のホームページ(<http://www.kansai-square.com/>)に掲載しています。